

津島水道企業団 水道用水供給事業 経営戦略

団 体 名 : 津島水道企業団

事 業 名 : 水道用水供給事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和56年7月1日	計画給水人口	20,660 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	12,798 人
		有収水量密度	0.073 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	□表流水、■ダム、□伏流水、■地下水、□受水、□その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 31.69 千m
	配水池設置数	—	
施 設 能 力	11,115 m ³ /日	施 設 利 用 率	45.75 %

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	<p>料金体系は、基本料金と使用料金の二部料金制を採用しています。 現在の単価は、基本料金、使用料金とも26円/m³で、平成2年4月1日改定以降、料金改定を行っていません。 基本料金は、受水予定量(基本水量)×単価で、施設整備・更新等の投資分にあたり、実際の使用水量の多寡によらないものです。 使用料金は、実際の使用水量×単価となります。 また、料金改定については、現在、宇和島市水道局との統合を令和6年度末で検討しているため、統合まで現在の料金単価を維持する方向で調整する見込みです。</p>	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成2年4月1日	

④ 組 織

<p>令和2年4月度時点の職員数は、事務局職員5名及び3浄水場の警備員5名で、事務局職員5名の内訳は、事務局長1名(宇和島市より派遣)、企業団専従職員1名(施設管理)、再任用職員1名(事務系)、会計年度任用職員2名(施設管理及び事務系各1名)となっています。</p>	<pre> graph TD A[監査委員] --- B[企業長] C[議会] --- B B --- D[事務局] D --- E[総務係] D --- F[浄水係] F --- G[長野浄水場] F --- H[嵐浄水場] F --- I[狩津浄水場] F --- J[うず尻P場] F --- K[農水共同施設 鴨田P場] F --- L[農水共同施設 鴨之浜P場] </pre>
---	---

(2) これまでの主な経営健全化の取組

① 広域化について

全国で最も小規模な用水供給事業体であり、地域の人口減少による水需要の低下に伴う料金収入の減少等を勘案し、事業の効率化と経営基盤の強化を目的に、現在、宇和島市水道局との事業統合について事務レベルで検討しています。今後、事業統合の素案を基に、構成市町の宇和島市並びに愛南町との協議を行う予定です。

② 経費の節減

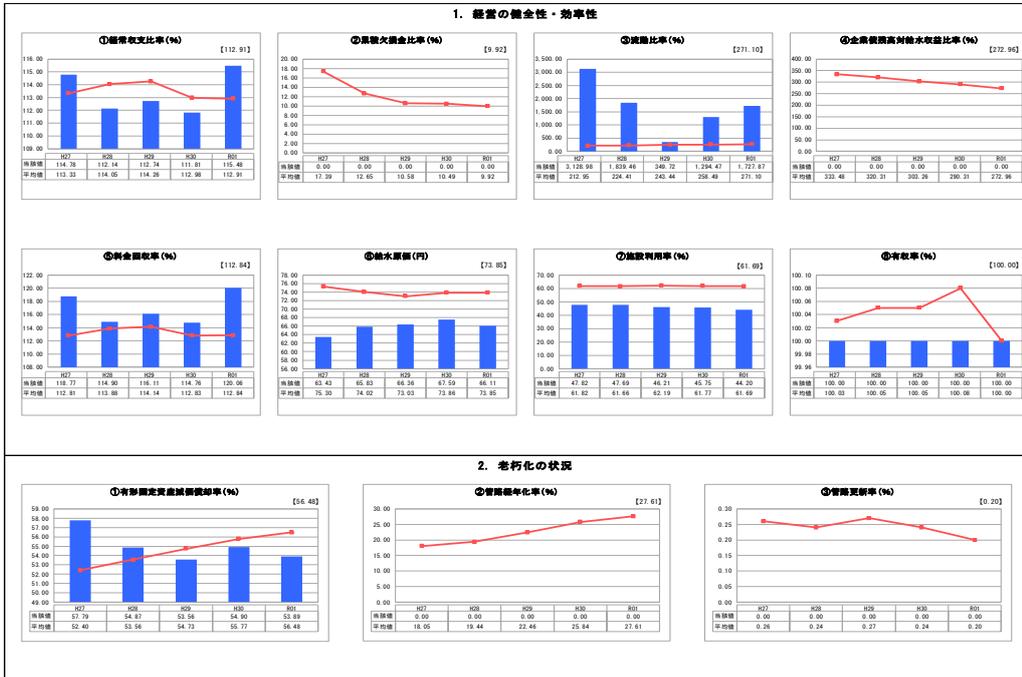
これまで正規職員で構成されていた職員について、業務の内容を精査した上で、再任用職員や会計年度任用職員で対応することにより人件費の縮減に努めてきました。また、日常の保守点検や軽微な修繕等を職員で行うことにより、引き続き経費の節減に努めます。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表（令和元年度決算）

所属機関 宇和島水道企業				経営者の情報			人口 (人)		
施設名	事業名	事業名	類似団体区分	その他			人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
法道市	水道事業	用水供給事業	0				現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
資金不足比率 (%)	自己資本調達比率 (%)	普及率 (%)	1人当たり*給水人口/総人口 (%)				12,798	246.95	51.82

グラフ凡例
 ■ 実績値 (実績値)
 ● 類似団体平均値 (平均値)
 □ 令和元年度実績平均



分析欄
 1. 経営の健全性・効率性について
 黒字欠損金なく、企業債務も終了しているが、施設の老朽化が進み、設備の更新が急務となっている。また給水人口、給水量の減少とそれに伴う料金収入の減少により、今後経営基盤の悪化が予想される。現在今後の経営基盤の強化と、効率性を維持・改善する為、宇和島市水道局と間で用水供給事業と上水道事業の統合を検討している。

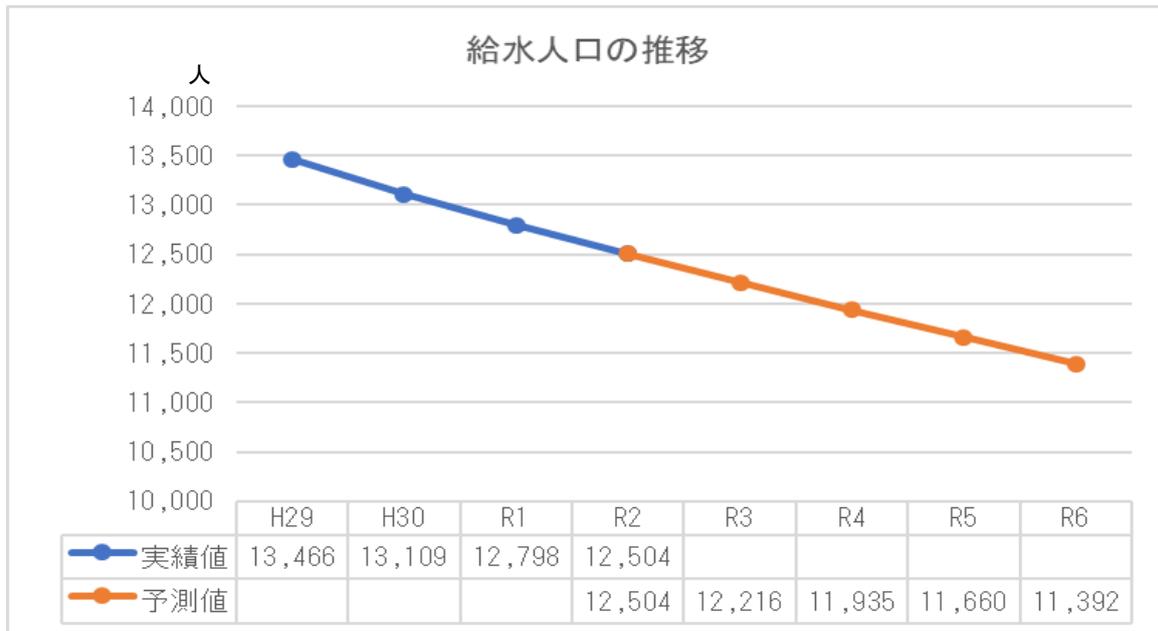
2. 老朽化の状況について
 長計、直、経営計画の2期次場を有しているが給水開始後38年を経過し施設、設備の老朽化が進んでいる。今後施設の維持管理の外部委託を推進するため令和5年度から4年計画で、電気、機械設備の更新工事を実施予定である。

全体総括
 今後益々悪化する経営環境に対して、事業の健全性を維持し、安全で安心な水道水を地域住民に安定的に供給するため、現在検討している宇和島水道事業経営合理化推進プラン検討委員会の検討結果をもとに、経営基盤を強化する水道事業の成文化を推進する必要がある。

2. 将来の事業環境

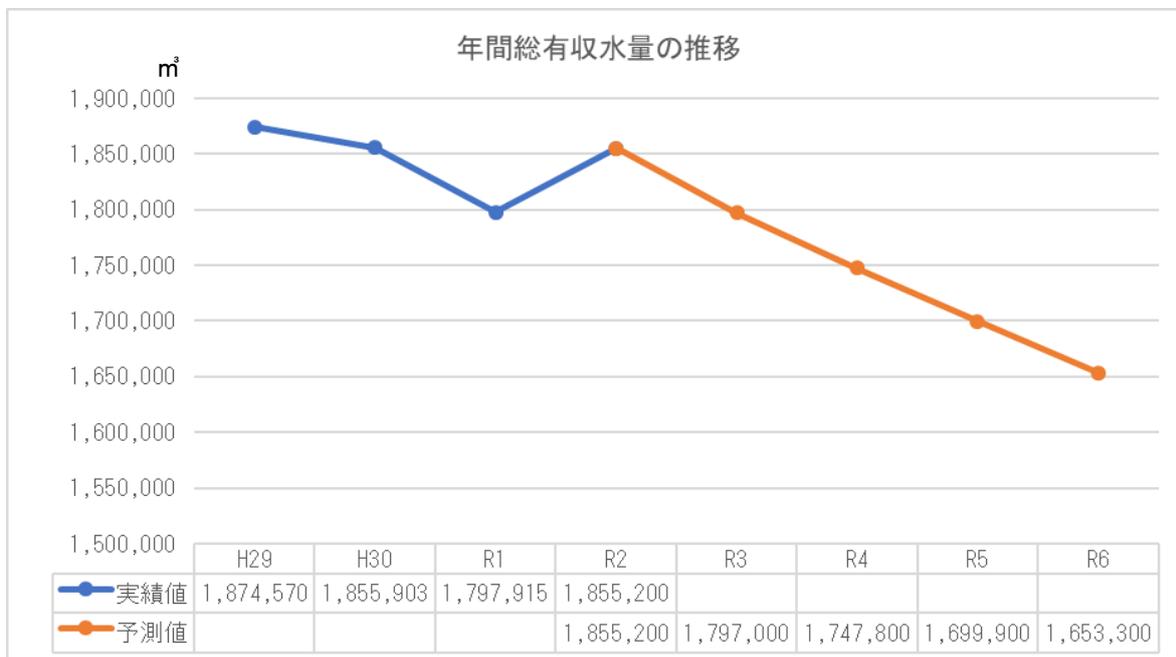
(1) 給水人口の予測

給水区域が構成団体（宇和島市及び愛南町）の一部の地域であることから、平成30年2月作成のアセットマネジメントにおける国立社会保障・人口問題研究所の推計値を参考とし、令和2年度以降の減少率を年次2.3%と見込んで給水人口の予測を行いました。



(2) 水需要の予測

給水人口の予測と同様に、アセットマネジメントの推計値を参考とし、令和2年度以降の年間総有収水量の減少率を年次2.74%と見込んで水需要の予測を行いました。



(3) 料金収入の見通し

上記のとおり、人口減少による水需要の低下に伴い料金収入は減少します。
本来、料金改定を検討すべきところですが、現在、宇和島市水道局との統合を検討しているため、料金改定は行わず、現在の単価で料金収入を試算しました。
試算の結果、令和3年度から赤字に転じる見込みですが、赤字部分は内部留保資金により補填する予定です。

(4) 組織の見通し

統合に向けた事前協議において、宇和島市水道局との統合を令和6年度末で調整しています。
統合により津島水道企業団（宇和島市並びに愛南町で構成する一部事務組合）の組織は解散することとなり、現在の業務は宇和島市水道局に引き継がれることとなります。

3. 経営の基本方針

引き続き、安定的な水道用水の供給を目指し、日常的な施設の維持管理に努めるとともに、統合までに老朽化した設備を計画的に整備する方針です。

4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
 (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	令和3年度から6年度の4年間で、3浄水場の機械・電気設備の更新工事を実施する。 愛媛県が水源である県営山財ダム及び導水施設である県営かんがい排水事業施設（農水共同施設）の改良工事を令和8年度まで実施する。
-----	---

令和3年度から実施する設備更新工事は、統合後に宇和島市水道局の柿原浄水場と同様に、施設の運転管理を第三者委託にすることを目的に、長野・嵐・狩津の3浄水場の老朽化した機械・電気設備の更新を行うものです。
 工事計画については、アセットマネジメントにおける更新計画を基本に、費用の縮減も勘案し更新対象機器を抽出し工事を実施することとし、統合後、柿原浄水場を拠点とした施設の運転監視体制を構築するため、必要な監視機器を新たに整備する予定です。
 また、愛媛県が水源である県営山財ダムの堰堤改良工事（令和8年度まで）及び農水共同施設の県営かんがい排水改良事業（令和6年度まで）の計画で実施されるため、これらの事業に伴う工事負担金が必要となります。

主要設備更新計画	R3～6年度	長野・嵐・狩津浄水場（機械・電気）設備更新工事	900,000千円
愛媛県が実施する関連施設の改良事業	R2～8年度	県営山財ダム堰堤改良事業	工事負担金 241,000千円
	R2～6年度	県営かんがい排水改良事業	

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	投資財源の確保のため国の財政措置等の活用を検討します。
-----	-----------------------------

令和3年度から6年度実施予定の長野・嵐・狩津浄水場（機械・電気）設備更新工事に要する財源は、主に企業債とし、水道広域化推進プランの地方財政措置に該当となった工事は、構成市町に分賦率に応じた一般会計出資債で負担いただくよう財源調整します。
 また、県営山財ダム及び県営かんがい排水事業の改良工事に係る工事負担金は、構成市町に分賦率に応じた繰出金により財源対応します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の考え方は、以下のとおりです。

- ・委託料、修繕費、動力費、賃借料
令和2年度予算に年次1%加算し設定。
- ・職員給与費
現在の職員数を基本に、令和3年度以降に事務局次長の再配置を見込んだ額で設定。
- ・経費削減の取組
現行職員数の削減は見込めないことから、引き続き可能な限りの経費の削減に努めます。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	宇和島市水道局との令和6年度末の統合に向けた協議・調整を進めます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)	統合後に宇和島市水道局の施設と合わせて運転管理委託を行う見込みです。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	現在の設備更新工事計画を基に、統合後を見据えた更新時期の最適化を図ります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	統合後も既存の施設を使用するため、施設・設備の廃止・統合は予定していません。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	統合後も既存の施設を使用するため、施設・設備の合理化は予定していません。
そ の 他 の 取 組	新たな取組の予定はありません。

② 財源についての検討状況等

料 金	令和6年度末の統合を検討しているため料金の改定は行わない予定です。なお、令和6年度に見込まれる赤字部分は内部留保資金から補填することとします。
企 業 債	令和3年度から実施する設備更新工事の財源を企業債により対応します。
繰 入 金	県関係の工事負担を構成市町の分賦率に応じた繰入金として受け入れします。
資産の有効活用等(*2)による 収 入 増 加 の 取 組	予定はありません。
そ の 他 の 取 組	新たな取組の予定はありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	宇和島市水道局と令和6年度末に統合することを前提とした経営戦略となっていることから、事後検証や更新等は、今後、宇和島市水道局の経営戦略との整合性に配慮し、適宜、調整いたします。
-------------------------	--